

PRTRについて

塩化メチレン全廃を目指しています。

PRTR法の対応にも万全の体制

TDKは、社団法人経済団体連合会が1998年から実施しているPRTR調査に自主的に参加しています。

1997年7月に成立したPRTR法についても、2001年4月からの実施をふまえ、対応について全社説明会を開催するなど、万全を期しています。下記にPRTR法に基づく対象物質についての大气、水質及び土壌に排出される排出量と、廃棄物としての移動量を示しています。TDKは化学物質の排出量を1997年度比で2006年3月までに20%削減す

ることを目標にしています。1999年度では6.1%の削減となっておりますが、塩化メチレンを除いた削減率は34.6%になります。今後この目標を達成するためには、部品洗浄用を使用している塩化メチレンの排出量をいかに削減するかが大きな課題となっております。この課題に対し、TDKでは2001年3月までに塩化メチレン全廃の目標を掲げ、無洗浄化技術の確立、代替洗浄剤の検討・切替を進めています。

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

TDKのPRTR対象物質

報告義務事業所数	1997年度				1998年度				1999年度			
	取扱量 (トン)	排出量 (トン)	廃棄物としての 移動量 ² (トン)	リサイクル (トン)	取扱量 (トン)	排出量 (トン)	廃棄物としての 移動量 ² (トン)	リサイクル (トン)	取扱量 (トン)	排出量 (トン)	廃棄物としての 移動量 ² (トン)	リサイクル (トン)
28					28				28			
トルエン	2351.5	603.7	371.6	1376.2	1929.3	526.4	298.0	1104.9	1393.2	434.4	177.7	700.1
バリウム化合物	8.2	0.0	0.3	0.0	8.5	0.0	0.1	0.0	21.3	0.0	0.4	0.2
塩化メチレン	838.2	674.5	111.1	52.6	1004.0	758.1	112.0	133.6	1027.8	831.5	104.7	91.6
ニッケル化合物	693.3	0.0	37.1	0.0	455.0	0.1	38.4	1.6	674.4	0.0	59.3	6.9
銅化合物	60.4	0.0	6.5	0.0	37.5	0.0	5.6	0.0	58.7	0.0	6.0	0.0
鉛化合物	281.9	0.1	17.1	51.6	254.0	0.0	14.7	85.0	231.5	0.0	39.2	24.2
トリクロロエチレン	80.0	60.0	20.0	0.0	40.8	30.5	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
キシレン	70.0	24.0	34.0	0.0	45.0	20.8	10.0	0.0	64.9	21.5	15.9	8.4
コバルト化合物	61.8	0.0	4.1	0.0	90.7	0.0	6.5	0.8	243.9	0.0	8.6	202.1
銀化合物	28.6	0.0	0.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.1	15.1	0.0	0.0	3.8
クロム化合物	53.3	0.0	0.0	9.8	31.7	0.0	8.1	0.0	30.3	0.0	9.0	0.0
テトラクロロエチレン	13.0	10.0	3.0	0.0	42.5	32.5	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ビスフェノールA中間体 ¹									55.0	0.0	4.0	0.0
マンガン化合物	4282.5	0.0	0.5	0.0	4492.4	0.0	2.2	1.1	5003.6	0.0	27.1	145.3
バナジウム化合物	4.7	0.0	0.0	0.1	4.5	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.1
ホウ素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0	0.1	2.6
ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.8	0.7	0.0
合計	8827.3	1372.3	605.9	1490.3	8439.5	1368.4	515.9	1327.1	8848.8	1288.1	452.8	1185.3
1997年度比	100%	100%	100%	100%	95.6%	99.7%	85.1%	89.0%	100.2%	93.9%	74.7%	79.5%

・調査はTDK本体および国内連結会社の生産拠点、研究開発拠点について行い、対象化学物質についてはPRTR法に準拠しました。

・取扱量や排出量などの算出は、「電気・電子業界におけるPRTRガイドライン」を参考に、環境マネジメントシステムの活動の中で得られた物量情報をもとに行いました。

1 ビスフェノールA中間体については1999年度分から集計を開始しました。

2 大気、水質、土壌への排出量の合計です。

